一般財団法人　大阪デザインセンター
平成26年度　事業計画

2014. 3. 25

［概況］

世界情勢が、政治的、経済的に不安定感を増している中、デザインの分野では、韓国や中国などが国家戦略としてデザインを活用して実績を上げており、日本のプレゼンスが相対的に下がっている。

グローバル化した現在、日本は大量生産型では太刀打ちできないので、普遍的な価値を持つ質の高いデザインを求めるべきであり、そのためには地域の文化を反映したものに可能性があると言われている。

国内では一昨年末に自民党安倍政権が誕生して以降、クール・ジャパン戦略が再唱導され多様な景気刺激策が講じられて、一部には経済の回復に期待感がもたれたが、最近では陰りの兆候もみられ、中小企業やデザイン界には景気回復の実感はとらえにくい状況が続いている。

このような状況の中で、平成 26 年度は、一般財団化した後の最初の事業年度であり、一般財団化に際しての移行条件である、「公益目的事業の実施」として、従来の公益目的事業を継続して実施する義務もある。

そこで、中期ビジョンの構想に即して、理念的な枠組みを再検討し、従来の事業であってもその意義づけを再検討して、新たな内容に変更して実施するものである。

そして、中期ビジョンの中核的な事業には積極的に取り組んでいく。

［目標設定］

Ⅰ　デザインの創造性を高め、人々の暮らしを多面的に豊かにする。

Ⅱ　デザインビジネスへの積極的コミットメント

Ⅲ　デザイナー人材の登録、評価、活用、育成のスパイラル向上システム

［事業計画］

Ⅰ　デザインの創造性を高め、人々の暮らしを多面的に豊かにする。

各事業実施に当たっては、この視点を十分取り入れる。

（1）　大阪デザインセンター中期ビジョン事業化調査　　（JDF 事業費 2,000 千円）

中期ビジョン構想を具体化するために、各方面からの意見を拝聴するほか、個別の事業化計画、収支プランを検討するために、事業化調査を外部委託する。

特に、未来デザインシンクタンク、提携デザイナーのハブの考え方を具体化する。

Ⅱ　デザインビジネスへの積極的コミットメント

1. シーズを活かした新商品デザインプロジェクト（新規）　（2,427 千円）

低価格、大量生産品の時代は終わり、消費者のニーズを追いかけるだけではすぐに陳腐化する。時代を先取りした新商品の開発がものづくり企業の死命を決する時代になった。
そのためには、研究シーズ、素材シーズを活かしたコンセプトづくりが大きな選択肢である。
そこにソリューションを生業とするデザイナーが参画すれば、問題点を明確にして、製品の具体的な道筋を端的に示すことが出来る。
シーズを持つ研究者とソリューション技法を持つデザイナーと企業との協働を呼びかけるために、セミナー、ワークショップを実施する。
第 1 段階　シーズの提供者がデザイナーと企業に対して、その有用性を訴えるためにプレゼンテーション・セミナーを行う。
第2段階　上記の受講生を中心として、そのシーズの可能性を認識した者で、有料のワークショップを開催する。月 2 回、5～10 回程度。
ここでは、事業化アイデアをぶつけ合って、その実現化可能性を具体的に論評し合う。
第3段階　上記で、企業が本気で開発に着手したいものを、シーズ提供者とデザイナーを巻き込んで業務提携の段階に移る。
　このような、一つのシーズをもとにしたシリーズを年間、3 件ほど手がける。
第 1 回目のセミナーテーマは、「医系人間工学を活かした商品デザイン　ドクターグリップに続け」、 ワークショップテーマは、「ワーキング・ヘルス・デザイン」

2. 産学連携デザイナー育成プロジェクト2014（大阪市との連携事業）（JDF 事業費　380 千円）

ＡＴＣとの連携により、デザイン専門学校生・大学生とものづくり中小企業の出会いの機会を提供して、学生には生産現場でのデザイン開発体験を、企業には若い人の斬新なアイデアの導入を促す。
企業 10 社と、学生 60 名を募集して、グループに分かれて、企画、提案、制作を経てデザイン提案を行ってもらう。
h26．3.1～　参加企業募集　　h26.4.15～　学生募集　　6.7 マッチング会
6 月　学生の企業訪問　　プレゼン１　7.12　プレゼン２　8.23
最終プレゼン　9．20

3.　デザインビジネスプロモーションセンターの運営　（7,254 千円）

デザイン導入による中小企業の活性化を促進するため、デザイン相談窓口の設置、デザイン事務所の紹介、専門アドバイザーの派遣・カウンセリングなど、企業とデザイン業界とのビジネスマッチングに引き続き取り組むとともに、マッチングにお

ける成果事例についても積極的にホームページを活用して情報発信する。
また、大阪産業創造館や外部機関と積極的に連携を図り、デザイナーとの個別マッチングやイベント出展、情報提供など、より多くの中小企業のニーズに対応できるよう取り組みます。
速やかに職業紹介業の許可を得るように努め、引き続いて人材派遣業の許可を得ることを検討する。**（新規）**

4. 国際的なデザイン交流とビジネス

国際デザイン交流協会の理念を受け継ぎ、世界のデザイン潮流を把握し、情報提供と交流を進めます。

(1) シンポジウム「世界のデザイン潮流」の開催
（JDF 事業費　711 千円）

大阪の企業家、デザイナーに、最新の世界のデザイン状況の情報を提供し、今後の課題を共に考えたい。
24 年度は、「アメリカのデザインの今」、25 年度はラテンアメリカを主眼に「デザイン活動は地域に文化を残す」というテーマで開催した。
26 年度はヨーロッパを取り上げる。
プロデザイナーのニーズにも応えるものとして、時期、場所は今後検討する。

(2) 海外市場調査、海外販路開拓支援（新規）　（1,000 千円）

中小企業、デザイナーともに、海外進出への関心は高く、市場調査やモデル出展等を検討する。

Ⅲ　デザイナー人材の登録、評価、活用、育成のスパイラル向上システム

1. デザインデータベースの整備強化（新規）（2,376 千円のうち）

在阪を中心とするデザイナー、デザイン事務所の情報やポートフォリオを整備し、デザイナー紹介業務等に活用するとともに、デザイナー情報の一部をホームページで公開し、その利用の促進を図ります。また、登録デザイナーにもイベント・セミナー等の情報を提供します。
過去の G マーク選定商品のデータベース化を検討する。

2. デザイナー育成

（1）　デザインビジネス塾　co-design（第 5 期開講）
（事業費総額　5,037 千円、参加料 2,000 千円、JKA補助金申請中　2,295 千円、JDF 事業費 742 千円）

若手デザイナー等を対象に、デザインを通して問題の発見・課題の解決が図れる人材、新しいビジネスを創造できる人材を育成します。
そのため、大阪デザインセンターにデザイン・ビジネス塾を設け、在阪のトップデザイナー４氏（間宮吉彦氏、羽場一郎氏、山納洋氏、吉田順年氏）にデザイン・ビジネス塾の塾長を委嘱し、総合的なデザイン研修事業を委託し、実践的で広範囲なデザイン実務やそれぞれの塾長の卓越した「ソリューションの技法」を塾生に直接伝授する。
また、講義やディスカッション、塾長ワークショップを通して、クライアントからの要請や周囲の状況に即して、適切に課題を抽出してソリューションに至るまとめ方を、実戦的にアドバイスして、自社内では困難な高度な知識の習得を図り、企業が求めるエキスパートデザイナーを養成します。
1年に20名づつ、5カ年で100名を養成する計画で、26年度は５年目、最終年度に当たるので、商流の中でデザイン手法を活かしてビジネスを構想できる能力の獲得をも目指すものである。

【スケジュール】　平成26年４月中にカリキュラム作成。　５月初旬に募集パンフレット作成・配布。　６月初旬に塾生の募集締切、２０名の塾生選定。　６月入塾式、７～９月まで塾長講義とディスカッションを４回繰り返し、塾生自らが、研究課題を設定して、塾長ワークショップで討議する。ワークショップは４か月に延ばして、実戦的な指導のもと、具体的な成果発表物の質を高める。
　１月の成果報告会には、行政機関や派遣元企業などを招き、講評をして貰う。
　場所は、昨年に引き続き「うめきた」のKnowledge Capitalの中で行う。
　一定基準を満たす修了者には、「ODCデザインビジネス塾修了証書」を授与する。
塾終了後も、修了生をODC人材ＢＡＮＫに登録するとともに、第1～４期期修了生を含めて塾長や修了生の交流の場を持ち、大阪・関西のデザイン情報の発信とデザイナー集団の活性化に取り組む。

（2）　キャリアデザイナー向け経営スキルアップ・課題解決能力育成塾（大阪府連携事業）
（ JDF事業費8，900千円）

【ねらい】　「デザインの役割は、社会や企業の抱える課題に対し、デザインの力を通じてソリューションを提供することである。」との見地に立ち、クライアントとの協業の中で、その企業の強み、逆に経営上の課題を的確に把握し、クライアントの実情に合わせたソリューション手法を提案・提供するためのスキルを養う。
　具体的には、デザイナーとしてのキャリアの中で培ってきた技量をベースに、これまで体系的に学ぶ機会の少なかった財務、経営、知的財産権をはじめとする知識を習得し、クライアントの拡大、などとの関係で自らのビジネスチャンスの拡大に資する能力を養う。
【対象】　デザイナーとして１０年程度の実務経験を有する者

【定員】　２０名程度
【カリキュラム】　半年間（週１回２０講座程度）
○座学　　財務諸表の見方、知的財産権、海外展開の留意点
○実例研究　　企業の経営課題を把握し、ソリューションツールを提供
【受講料】２万円程度

（3） デザインマネジメント研究会・フォーラムの開催（（財）JKA 補助予定）**(1,272 千円)**
平成 16 年度、平成 18 年度、平成 21 年度、平成 22～２５年度の７回にわたり、「デザインマネジメント研究会」を実施し、デザインマネジメントの果たす役割や課題について論議を行ってきたが、商品企画や販売までのプロデュースやブランドを意識してマネジメントする人材が不足しているのが現状である。
企業経営の中で、デザインを戦略的に活用し、デザイン経営の実践を図る人材を育成する必要がある。今年度も、経営資源としてのデザインを効果的に機能させるデザインマネジメントについて、各分野で活躍されているデザイン管理者、中小企業経営者、デザイナー等の参画により、問題解決のための研究を深める。なお、経営者幹部、デザインマネジャーなどを対象に、その成果を今後の企業活動に活かすため、前年度研究会参加メンバーによるフォーラムも併せて開催する。また、一定基準を満たす受講者に対し、「ODC デザインマネジメント研究会修了証」を授与する。
・デザインマネジメント研究会　　実施時期　　平成 26 年 10 月～12 月（8 回）
・デザインマネジメントフォーラム（成果報告会）　実施時期　平成 26 年 11 月

Ⅳ　受託事業

１.「大阪デザイン振興プラザ」事業　　(15,082 千円)
大阪デザイン振興プラザ（以下「プラザ」という。）を大阪におけるデザインビジネスの発信地とするため、デザイナーの「育成」、新しいデザインを創り出す「情報発信」、デザインに関するヒト、モノ、コトの「交流」を目的に次の事業を積極的に推進します。

(1)　デザイン工房の運営管理（アジア太平洋トレードセンターからの受託事業）
新進デザイナーの創業支援、企業デザイナーの育成など、デザインビジネスを支援するため、一層適切な運営管理に努めます。
特に、デザイン工房（インキュベーションブース）については、その有効活用を図るため、デザイナーの入所募集を積極的に行い、業務支援に努めます。

（２）　イベント企画、ライブラリー、交流サロン等の管理
（アジア太平洋トレードセンターからの受託事業）
「プラザ」がデザイン情報の発信拠点としての機能を発揮できるよう、大阪デザインセンターとの有機的な連携のもとに、セミナー、シンポジウムなどのイベント

企画･実施をはじめ、ライブラリー、デザインギャラリー、ショーケース、交流サロン、多目的ルームなどでの催事を実施し又は誘致することで、大阪のデザイン力を発信していく。

また、ライブラリーについては、デザイン振興プラザと連携して、デザイン情報の発信拠点としての機能を発揮できるよう、利用者アンケートを実施して蔵書を充実します。

また引き続き、大阪市立中央図書館からデザイン関係図書の団体貸出を受けます。

こうした図書情報を、工房関係者はもとよりホームページ上でも周知し、一般利用の促進に繋げます。

２．デザイン団体支援事業

事務局業務を受託している在阪５デザイン団体の活動が円滑に推進できるよう、適正且つ迅速な事務処理を行うとともに各デザイン団体の支援と団体間の交流に努める。

Ⅴ　その他事業

1．大阪･関西のデザインに対する意識改革と発信力強化

（1）　展示会等による情報発信（大阪市との連携事業）

①「LIVING & DESIGN 2013」への出展（JDF 事業費 1,400 千円）

「住まいと暮らしのリノベーション」をテーマに 2009 年から開催されている西日本最大規模の住空間の国際見本市に出展して、企業や流通関係者、一般市民に、デザインを活かしたものづくりの意識啓発を進め、大阪のデザイン力を広く PR する。

１．実施時期　　平成 26 年 10 月 15 日（水）～17 日（金）

２．場　　所　　大阪国際会議場（グランキューブ大阪）

②　デザイン振興プラザと連携して、デザイン関連の様々な展示会を実施又は誘致することで、大阪のデザイン力を発信していく。**（JDF 事業費 3,400 千円）**

（2）　デザイン意識啓発

①　ソーシャルデザイン事業（大阪市との連携事業）（JDF 事業費 1,500 千円）

環境問題や地域創生など、社会にある様々な課題をデザインによって解決するという「ソーシャルデザイン」をテーマにその具体的な実践例の展示や講演、パネルディスカッションなどを行う。

②　セミナー等の実施により、市民、企業に対して、デザインについての意識啓発を行う。　**（大阪市との連携事業）（JDF 事業費 2,220 千円）**

③　ユーザーと共に考えるデザイン展（776 千円）

キッズプラザ大阪と連携して、子供たちに遊具や迷路等の遊びの素材を提供するほか、手作り工作教室で自由に楽しんでもらいながら、工夫しながらデザイン経験をしてもらう。夏休み期間中に設定します。

１．　事業名　　「キッズデザイン展」（仮称）
２．実施時期　　平成 26 年 8 月中旬　4 日間
３．実施場所　　ＡＴＣ・ＩＴＭ棟 10 階　サンセットホール
４．参加費　　無料（ワークショップは有料）

（3）　「OSAKA STYLING EXPO 2014 」への参画
（大阪商工会議所との連携事業　JDF 事業費16，500千円）

当財団は平成２２年度から、大阪商工会議所および大阪スタイリングエキスポ実行委員会（事務局：大阪商工会議所）が実施する「OSAKA STYLING EXPO」に参画しています。

同事業は、大阪らしいライフスタイルの発信を通じ、大阪の賑わい向上とファッション・ライフスタイル関連産業の進行に貢献することを目的とし、プログラムは「ＦＡＳＨＯＮ部門」と「ＬＩＶＩＮＧ部門」で構成される。

関西で活躍するクリエイター等が創り出す商品の中から、消費者に支持される商品をコーディネートし、「OSAKA STYLING」として発信することにより、消費の刺激、消費者起点の商品開発、新進クリエイターの発掘・育成等に資するものです。

LIVING 部門では、大阪らしいライフスタイル「OSAKA STYLING」をテーマに募集、選定・編集した商品の展示・販売会や各種催しを大阪市内の商業施設や展示ホール等で開催します。（開催日や場所等については現在調整中。）

当財団は、主催者である大阪スタイリングエキスポ実行委員会の構成団体であり、大阪商工会議所、大阪市、関西経済同友会などとともに本事業を推進します。

（4）　学生のためのデザイン就職支援事業の実施（（財）JKA 補助予定）**(3,146 千円)**

将来のデザイナーの育成を図るため、学生にデザイン事務所での就業体験を通し、デザイナーとしての知識や技術を習得させることを目的に、平成 19 年度から実施してきた。参加者からは「貴重な経験ができた。デザイナーとして頑張りたい。」として、好評を得ている。今年度も引き続き、学生の夏休み期間中 7 月～9 月に実施する。

なお、ものづくりの補助事業の関係でプロダクト系デザイナー事務所を中心に受け入れを行う。

（5）　「大阪デザインサロン」への協力　(300 千円)

デザイン関係者だけでなく、ものづくり企業、官公庁等幅広い方々が気楽に集まって交流を図り、情報発信できる場をもつため、23 年度に「ODC 交流サロン」

を実施したが、２４年度には、大阪デザイン団体連合が、在阪のデザイナー等の交流の場として、「大阪デザインサロン」の開催を呼びかけたので、以来、当財団もこれに全面的に協力している。

（6）　デザイン情報の発信、ホームページの充実　　（2,376 千円のうち）

経営資源としてのデザインの重要性を広く PR するとともに中小企業におけるデザイン活用促進の一助とするため、企業経営におけるデザイン開発事例、優れたデザイン事務所や業界団体の取組みなどを紹介し、さらには学識経験者や専門性の高いデザイナーによるデザイン諸問題への提言など、ホームページなどを活用してデザイン情報提供を幅広く発信します。

特に、当財団のホームページが、関西のデザイン界の情報交流の出会いの場になれるように機能増強を進めます。

Ⅵ.　ＯＤＣ関係

（1）　賛助会員の加入促進

委託料などの収入が減少する中、健全な財政運営を図っていくためには、自主財源である賛助会費収入の安定的な確保が不可欠であり、引き続き、ODC が行う諸事業を通して、積極的な加入促進に努めます。また、賛助会員には、各種デザイン情報のメール配信のほか、業務発注など具体的な会員サービスの強化策を実施します。

（2）（財）国際デザイン交流協会継承資産運営委員会

（財）国際デザイン交流協会から引き継がれた財産の管理や財産をもって行う事業については、（財）国際デザイン交流協会継承資産運営委員会（構成：大阪府、大阪市、大阪商工会議所、近畿経済産業局の役職員の中からそれぞれ１名を、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。）で審議を行うこととしており、大阪・関西のデザイン振興に有効で効果的な事業が実施できるよう、引き続き運営委員会で協議する。

（3）　商工経済団体との連携強化

大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、大阪府商工会連合会、大阪市工業会連合会などの商工経済団体との連携を強化し、諸事業の積極的な展開を図ります。

（4）施設賃貸事業　　（4,079 千円）

船場センタービル４号館に保有する 142.12 ㎡の資産を有効に活用するため、外部に賃貸することに努め、一部は会議室として活用する。